



Title	中国社会における宗教の役割と政教関係：政権移行期にみるキリスト教非公認教会の生存戦略と社会参加 [論文内容及び審査の要旨]
Author(s)	佐藤, 千歳
Citation	北海道大学. 博士(文学) 甲第15533号
Issue Date	2023-03-23
Doc URL	<a href="http://hdl.handle.net/2115/89588">http://hdl.handle.net/2115/89588</a>
Rights(URL)	<a href="https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/">https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/</a>
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Chitose_Sato_review.pdf (審査の要旨)



[Instructions for use](#)

# 学位論文審査の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（文学）

氏名： 佐藤 千歳

主査 教授 櫻 井 義 秀  
審査委員 副査 准教授 伍 嘉 誠  
副査 教授 吉 開 将 人

## 学位論文題名

中国社会における宗教の役割と政教関係  
—政権移行期にみるキリスト教非公認教会の生存戦略と社会参加—

### ・当該研究領域における本論文の研究成果

東アジア諸国における近代的な宗教政策において政府は宗教団体を行政的に管理・統制する。伝統宗教や民間信仰は近代化されるべきものと認識され、西欧の外来宗教であるキリスト教の布教を認めるものの、植民地主義勢力と重ねて警戒を怠らなかつた。こうした宗教に対する視線と施策は、日本の植民地統治を受けた台湾と朝鮮半島だけでなく、国民党統治下の中華民国にも採用された。国共内戦後の中華人民共和国においても科学的無神論に基づく宗教統治が進められ、公認宗教制（仏教・儒教・イスラーム・天主教・基督教の五大公認宗教団体）の下で宗教政策、および行政的な管理が制度化されている。

中華人民共和国において宗教統治の政策は、文化大革命における徹底した宗教弾圧が改革開放期では抑圧的政策の緩和に進み、江沢民の時代に統制が強化されるが、胡錦濤政権時には再び緩和された。そして、経済社会の成長と農村から都市への人口移動、そして急激な社会変動がもたらした社会不安とストレスへの対応、および精神的な自由の空間が拡大することによって、1990年代以降、五大宗教のみならず気功（系団体）を含む民間信仰の興隆が見られた。しかし、習近平政権は宗教団体の自由化と富裕化を警戒し、愛国愛教の国家主義を宗教団体に徹底させ、非公認教会（カトリックの地下教会とプロテスタントの家庭教会）として許容されていた宗教活動の領域に介入し、統制を強めたのである。

本論文は、2007年から2019年の中国において宗教政策が管理・統制的性格を強化するなか、非公認キリスト教会とFBO（宗教的背景を持つNPO）が、どのように政権や地方政府と距離を保ち、交渉しながら組織を存続させてきたのかというサバイバルの戦略を中間集団論の視点から分析している。具体的には、①天安門事件世代が担う北京の維権教会と、温州において圧力を強めた省政府と交渉して教会を存続させた6つの教会の事例、②児童養護施設を運営する2つのFBOと非公認教会による教育機関「教会学校」を事例に取り上げている。

本研究の学術的貢献は三点にまとめられる。

第一に、「維権」教会という希有な事例の調査報告がなされたことである。この教会には約20人ばかりの信者が集い、党・国家によって言論空間から抹殺された天安門事件の記憶を社会の少数者と共有し、苦難の神義論から被抑圧の経験を再解釈することにより、中国の社会状況を反映した新たな教義理解を形成していた。しかも、海外の支援団体とつながることで小規模教会ながら維持できていたが、2016年に指導者の逮捕によって消滅した。

第二に、プロテスタント信者が集中する温州では、宗教統制の厳格化に直面した非公認教会の信者が、政府との対決・交渉・服従と複数の対応を使い分けながら活動空間の確保を試みる過程が分析された。教会が、地方政府に異議申し立てを行い、適切な距離感に気遣いながら国家と交渉していくサバイバル戦略は、従来の対決か服従かといった二者択一ではない柔軟でしたたかな情・理・法を駆使する戦術から生み出されていることも指摘された。

第三に、公的セクターから取り残された障がい児の療育や画一的な愛国教育とは異なる自由な教

育を宗教団体が実施し、市民社会的な公共的空間にキリスト教が果たす役割の独自性が描かれた。ただし、財政的支援や地方政府の後押しがないために、党政府が指導する公民による公共空間とずれた場合に閉鎖に追い込まれるリスクがあり、2018年に教会学校は閉鎖された。

以上の事例研究は、日中社会学研究ほか国内外の査読付専門誌4本と書籍の分担執筆4章分に掲載されており、専門研究者から評価されている。

### ・学位授与に関する委員会の所見

本論文の口頭試問において申請者は審査委員からの質問におおむね適切に回答したが、検討の余地があることも明らかになった。

第一に、第一部で扱った現代中国論が政治論と宗教論に分かれており、その中間にある社会経済的領域の分析がやや手薄である。なぜ宗教復興が起き、非公認教会に人が集まるのかといった宗教社会学的な諸前提が必ずしも十分に検討されないまま、社会的中間集団として教会や教会関連の福祉団体や教育団体が位置づけられている。今後、他の公益団体や社区のような中間集団の考察も入れて宗教団体の適切な位置付けが求められる。

第二に、維権教会を一事例からのみ叙述しているが、天安門事件前後の中国知識人たちの思想的流れや他の維権活動をなす社会層との関連など厚みを持たせた分析にすると、より説得力が増すのではないかと指摘があった。

第三に、習近平政権下で非公認教会を調査するという難しさから、短期滞在で代表の牧師や主導的な信徒から聞き取る調査が多くなり、信徒の社会層や志向性が必ずしも明確になっていない教会の事例が少なくなかった。ただし、現代中国において宗教調査をなすこと自体リスクがあり、この三年はコロナ禍での隔離政策が進められていたためになおさらのこと調査上の難しさがあった。こうした状況において、修士課程の2年を含む博士課程の6年間、計8年間をかけて地道に調査を積み重ね、成果を上げてきたことは評価に値する。

以上、本論文は、中国キリスト教の実証的研究として学術的貢献が相応にあるものと認められ、審査委員会では全員一致で、本論文提出者に博士(文学)の学位を授与可能との結論に達した。